

横浜経済の現状について

平成19年5月

横浜市経済観光局

横浜経済の現状について 目次

	ページ
I 横浜経済の概況	1
II 統計データ	7
1 15大都市比較からみた横浜経済の概要	
(1) 対全国シェア	7
(2) 経済指標	8
(3) -1 昼夜間人口比率	9
(3) -2 就従比率	10
(3) -3 就業者の流出入状況	11
(4) 上場企業本社数	12
(5) 外資系企業立地数	13
(6) 市民税における法人市民税の割合	13
2 横浜の産業構造	
(1) -1 産業分類別事業所数（民営のみ）	14
(1) -2 産業分類別従業者数（民営のみ）	15
(1) -3 全国・横浜の事業所数の推移	16
(1) -4 全国・横浜における民営事業所数の年平均増減率の推移	16
(2) 産業別市内総生産	17
3 主要産業の現状	
(1) -1 工業の推移	18
(1) -2 工業の産業別状況	19
(2) 工業の大都市比較	19
(3) 民間企業研究機関数	19
(4) 卸売業・小売業の推移	20
(5) 大型店の推移	20
(6) 卸売業・小売業の大都市比較	21
(7) -1 サービス業の産業別状況	22
(7) -2 サービス業の大都市比較	23
(8) 企業立地促進条例認定事業計画件数	24
(9) バイオ・IT関連企業誘致実績	24
(10) IT産業従業者数大都市比較	25
(11) -1 横浜市観光入込客数の推移	25
(11) -2 観光入込客数のうち日帰り客数の地域別内訳	25
(11) -3 市内コンベンション開催数	25
(12) 全国主要港貿易額の比較	26
4 雇用の現状	
(1) 有効求人倍率（年内平均値）の推移	26
(2) 全国完全失業率（年内平均値）の推移	26

I 横浜経済の概況

※ 【 】内は、「II 統計データ」の記載ページ

1 15大都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 市内総生産・市民総生産（平成16年度） 【P. 7～8】

横浜の市内総生産〈表1-②〉は東京、大阪に次いで第3位となっているが、市民総生産〈表1-③〉は東京に次いで第2位となっている。また、市内市民総生産比率〈表2〉は、川崎や千葉とともに100を下回っている。

〈表2〉 市内市民総生産比率（市内総生産／市民総生産×100）

横浜	東京	大阪	名古屋	川崎	千葉
86.5	113.9	148.1	107.4	78.2	90.0
(2.6)	(1.9)	(▲7.8)	(▲1.3)	(▲3.0)	(▲1.7)

注) ()内は前回調査からのポイント増減数

(2) 事業所数・従業者数（平成16年） 【P. 7～8】

横浜の事業所数と従業者数〈表1-④、⑤〉は、東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。しかし、横浜の事業所数の減少率〈表3〉は▲6.4%と、東京、大阪、名古屋と比べて低くなっている。

〈表3〉 事業所数と従業者数の増減率（平成13～16年）

	横浜	東京	大阪	名古屋	川崎	千葉	さいたま
事業所数	▲6.4%	▲6.7%	▲12.0%	▲7.5%	▲1.8%	▲7.2%	▲10.4%
従業者数	▲6.2%	▲3.8%	▲10.6%	▲5.7%	▲3.6%	▲7.0%	▲5.2%

〈表1〉 15大都市の対全国シェア

	横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
① 人口 (H19年1月1日現在)	3,606,797人	東京 (6.7)	横浜 (2.8)	大阪 (2.1)	名古屋 (1.7)	札幌 (1.5)
② 市内総生産 (H16年度) 百万円	12,938,698	東京 (18.0)	大阪 (4.3)	横浜 (2.6)	名古屋 (2.4)	札幌 (1.4)
③ 市民総生産 (H16年度) 百万円	14,959,828	東京 (15.5)	横浜 (2.9)	大阪 (2.8)	名古屋 (2.2)	札幌 (1.4)
④ 事業所数 【民営】(H16)	107,201 事業所	東京 (9.4)	大阪 (3.5)	名古屋 (2.2)	横浜 (1.9)	京都 (1.4)
⑤ 従業者数 【民営】(H16)	1,185,778人	東京 (12.4)	大阪 (4.0)	名古屋 (2.5)	横浜 (2.3)	札幌 (1.4)

注1) ()内は対全国のシェア。

注2) 東京都については、①、④、⑤は区部、②、③は全都。

(3) 昼夜間人口比率・就従比率（平成17年）【P. 8～11】

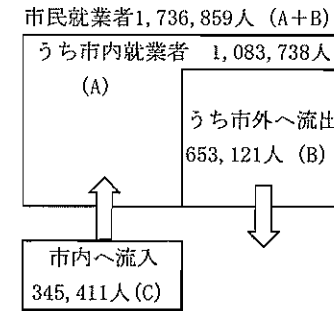
横浜の昼夜間人口比率〈表4〉は90.4、就従比率は82.3と、川崎に次いで低くなっている。これは、昼間の市外への流出人口が、市内への流入人口を上回っている【図1】ことを示している。しかし、横浜の昼夜間人口比率及び就従比率は、前回調査からの増減数において、他都市と比べると、わずかな低下にとどまっている。

〈表4〉
昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口×100)・
就従比率(市内従業者数/市民就業者数×100)

	昼夜間人口比率	就従比率
横浜	90.4 (▲0.1)	82.3 (▲0.5)
東京	135.1 (▲2.4)	166.9 (2.1)
大阪	138.0 (▲3.1)	180.8 (▲2.1)
名古屋	114.7 (▲2.3)	124.9 (▲3.5)
川崎	87.1 (▲0.7)	79.4 (▲1.7)
千葉	97.2 (0.0)	93.3 (▲0.5)
さいたま	91.9 (▲4.1)	84.4 (1.5)

注) ()内は前回調査からのポイント増減数。

【図1】就業者の流出入状況



横浜は、人口が約361万人と東京に次いで全国第2位となっているが、市内総生産、事業所数、従業者数などの項目において、全国第3位から第4位となっており、全般的に経済規模は小さくなっている。また、昼夜間人口比率や就従比率が100を下回っており、川崎や千葉、さいたまと同様に、東京の影響を大きく受けていることを示している

(4) 上場企業本社数（平成18年度）【P. 7、12】

横浜市内に本社のある東証1・2部上場企業は69社、ジャスダック上場企業は41社となっている。（平成18年末）〈表5〉
なお、平成19年3月末現在の横浜の上場企業数は、その他の新興市場を含めると、総計123社となっている。

〈表5〉上場企業本社数

東証ほか上場企業			ジャスダック上場企業		
No.	都市名	企業数	No.	都市名	企業数
1	東京	1,158	1	東京	455
2	大阪	338	2	大阪	47
3	名古屋	108	3	横浜	41
4	横浜	69	4	名古屋	35
5	神戸	52	5	札幌	15

※東証ほか…東証1・2部、大証、札証、名証、福証

(5) 外資系企業の立地数（平成17年）【P. 13】

横浜における外資系企業の立地数〈表6〉は188社で、東京に次いで第2位となっている。

〈表6〉主要都市の外資系企業立地数

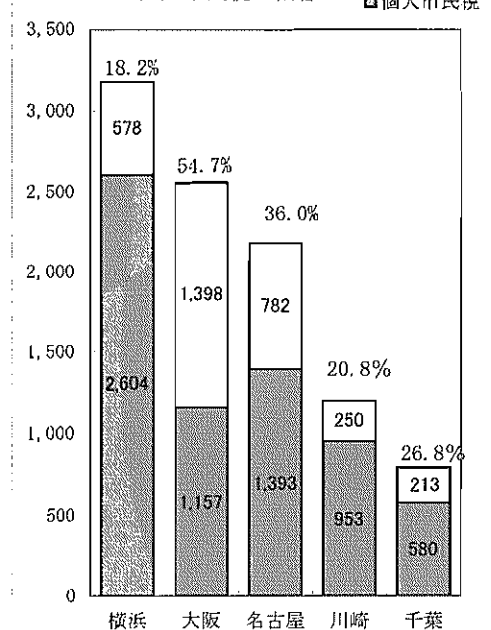
No.	地域	企業数	増減数	割合
1	東京	2,547	(▲50)	72.8%
2	横浜	188	(4)	5.4%
3	大阪	113	(▲4)	3.2%
4	神戸	67	(▲6)	1.9%
5	川崎	56	(▲1)	1.6%

注) ()内は対前年増減数。

(6) 市民税における法人市民税の割合（平成17年度）【P. 13】

横浜の法人市民税【図2】は、決算額でみると578億円と、政令指定都市のなかで大阪、名古屋に次いで第3位となっているが、市民税総額に占める割合は18.2%と他都市に比べて低い値となっている。

【図2】市民税総額と法人市民税の割合

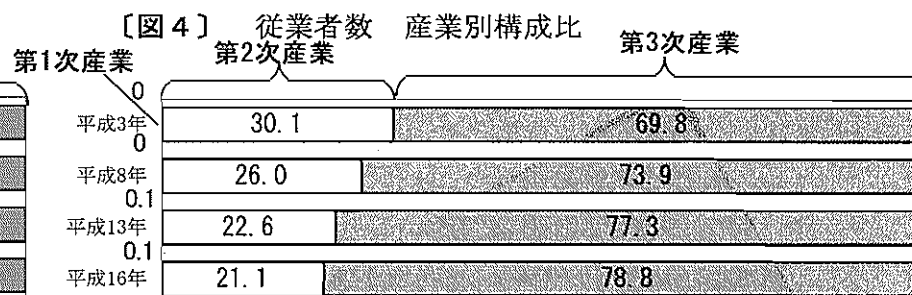
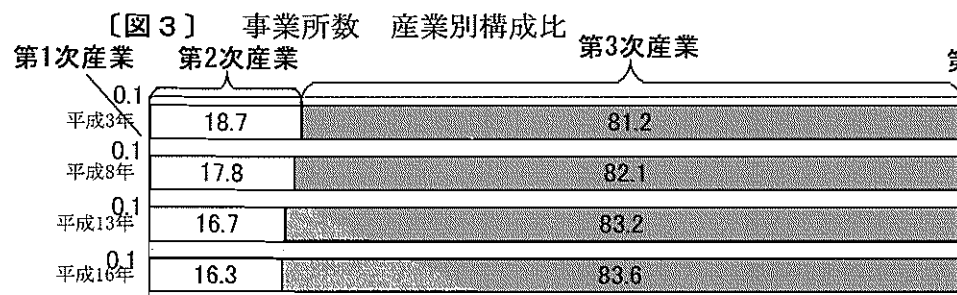


注) %は市民税に占める法人市民税の割合。

2 横浜の産業構造

(1) 産業別にみた事業所数・従業者数（平成16年） 【P. 14～16】

平成3年から平成16年までの事業所数及び従業者数の産業構造別構成比【図3】、【図4】をみると、事業所数及び従業者数ともサービス業などの第3次産業の割合が増加し、製造業などの第2次産業の割合が減少している。



(2) 産業別にみた市内総生産（平成16年度） 【P. 17】

製造業は5.7%と2年続けて大きく増加し、第2次産業全体も増加している。また、サービス業は毎年増加傾向にあり、第3次産業全体も増加している。＜表7＞

＜表7＞ 産業別市内総生産（単位 億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
第1次産業	122 (0.6%)	110 (▲9.6%)	125 (13.0%)
第2次産業	24,447 (▲10.2%)	26,973 (10.3%)	27,852 (3.3%)
うち製造業	15,447 (▲11.5%)	18,967 (22.8%)	20,041 (5.7%)
第3次産業	91,228 (0.1%)	92,339 (1.2%)	92,728 (0.4%)
うち卸売・小売業	17,658 (▲1.9%)	17,510 (▲0.8%)	17,275 (▲1.3%)
うちサービス業	29,795 (2.3%)	30,020 (0.8%)	30,591 (1.9%)
その他	7,925 (6.9%)	8,073 (1.9%)	8,682 (7.6%)
市内総生産計	123,723 (▲1.7%)	127,496 (3.0%)	129,387 (1.5%)

注) () 内は対前年度増減率。

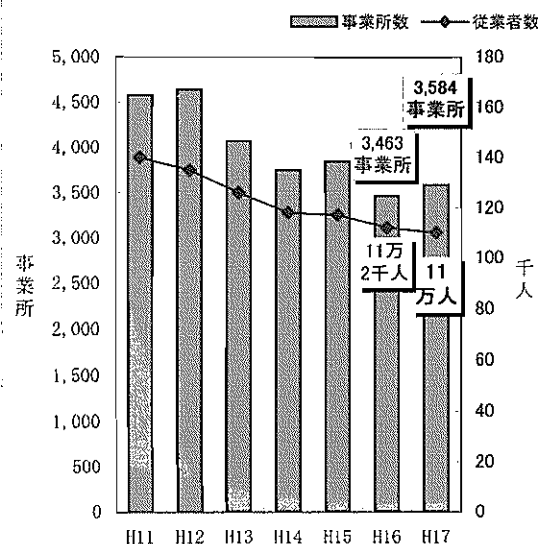
3 主要産業の現状

(1) 工業（平成17年）【P.18～19】

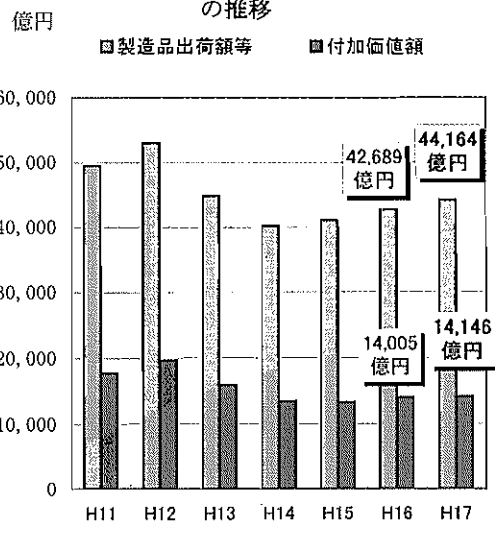
平成17年の事業所数【図5】は2年ぶりに増加したが、従業者数は前年から減少した。一方、製造品出荷額等は3年連続で増加となり、付加価値額も2年連続で増加となった。【図6】

また、業種別に製造品出荷額等【図7】をみると、原油高の影響を受けた石油や金属製品などの基礎素材型産業、及び内陸部において集積度が高い、一般機械や輸送機械などの加工組立型産業【図8】が大きな割合を占めている。

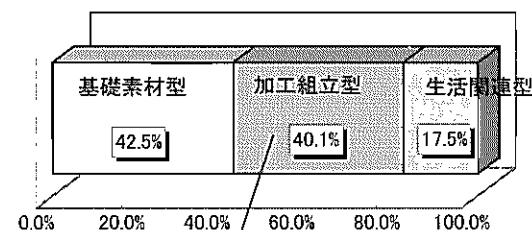
【図5】 事業所数と従業者数の推移



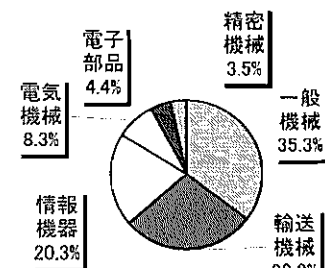
【図6】 製造品出荷額等と付加価値額の推移



【図7】 製造品出荷額等の業種別内訳



【図8】 加工組立型の内訳



(2) 商業（平成16年） 【P. 20～21】

平成16年の卸売業〈表8〉は、平成14年と比較し、商店数、従業者数、年間商品販売額の全てが減少した。小売業〈表9〉についても、同様に商店数及び従業者数は減少しているが、年間商品販売額、売り場面積が若干増加している。

〈表8〉卸売業の推移

	平成14年	平成16年	増減率
商店数（店）	6,560	6,523	▲0.6%
従業者数（人）	71,394	70,480	▲1.3%
年間商品販売額（億円）	60,593	56,889	▲6.1%

〈表9〉小売業の推移

	平成14年		平成16年		増減率	
	小売業全体	うち大型店(シェア)	小売業全体	うち大型店(シェア)	小売業全体	うち大型店
商店数（店）	22,859	3,141(13.7%)	22,004	3,094(14.1%)	▲3.7%	▲1.5%
従業者数（人）	185,391	57,999(31.3%)	182,546	56,956(31.2%)	▲1.5%	▲1.8%
年間商品販売額（億円）	36,181	16,392(45.3%)	36,216	16,153(44.6%)	0.1%	▲1.5%
売り場面積（千㎡）	2,757	1,604(58.2%)	2,810	1,649(58.7%)	1.9%	2.8%

注) 大型店とは、店舗面積1,000㎡以上のものをいう。

注) () 内は小売業全体に占める大型店の割合。

(3) バイオ・IT関連産業（平成18年度）【P. 24～25】

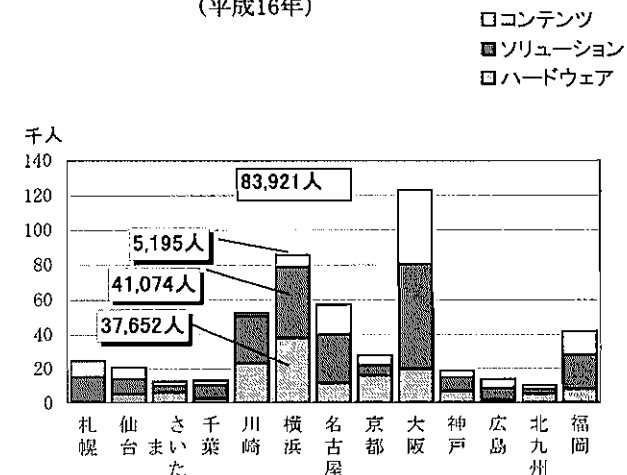
バイオ関連では、横浜サイエンスフロンティア周辺に約30社が集積しており、市域全体では約140社が立地していると推計している。

IT関連企業については、新横浜駅周辺に約300、市域全体では約2,100の事業所が立地している。

また、平成16年の横浜市のIT産業従業者数【図9】は、総数では政令指定都市のなかで大阪市に次いで第2位（83,921人）となっているが、この内ハードウェアの従業者数は37,652人で第1位となっている。

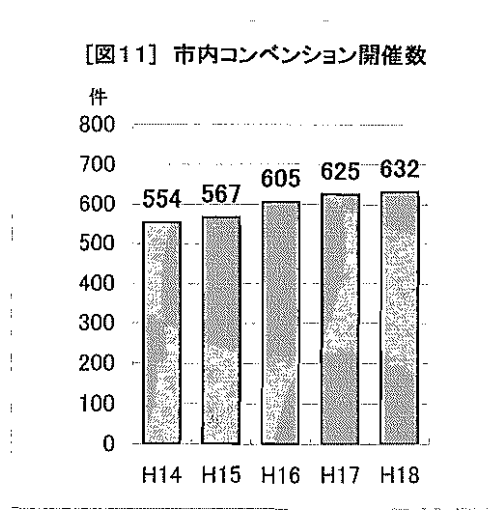
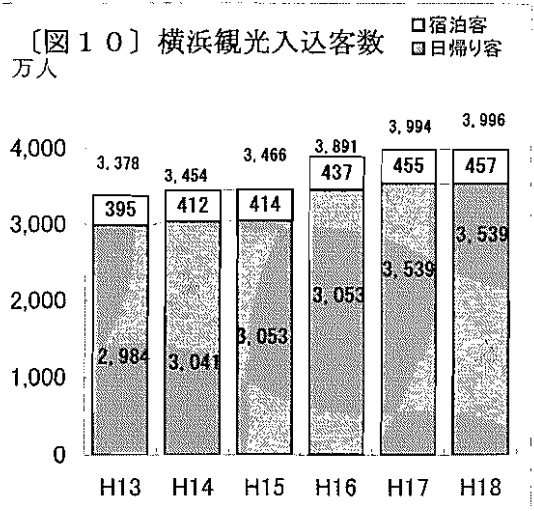
※ハードウェア：電子部品製造、通信機械製造など。
 ソリューション：業務システムの開発、運用など。
 コンテンツ：放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

【図9】IT産業従業者数政令指定都市比較（平成16年）



(4) 観光・コンベンション (平成18年) 【P. 25】

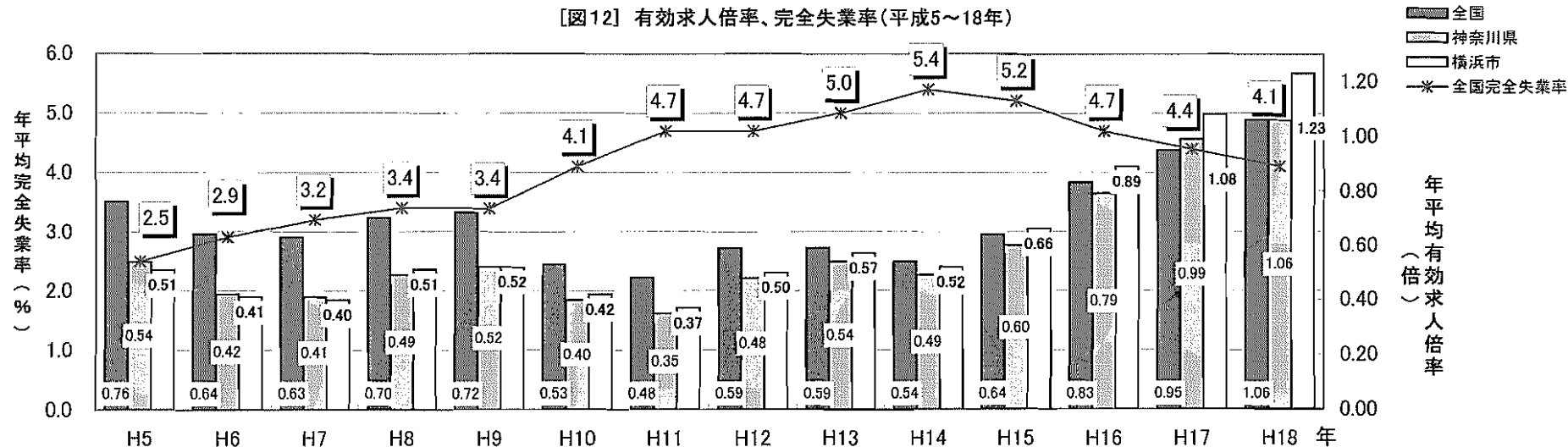
平成18年の横浜の観光入込客数【図10】は3,996万人で、前年に比べて約2万人増加した。これは、横浜博覧会が開催された平成元年の4,019万人に次ぐ過去2番目に高い数値。内訳をみると、日帰り客数は3,539万人、宿泊客数は457万人となっている。また、市内コンベンション開催数【図11】は毎年増加しており、平成18年は632件となっている。



4 雇用の現状

完全失業率、有効求人倍率 (平成5～18年) 【P. 26】

平成18年の横浜市内の年平均有効求人倍率【図12】は、2年連続で1倍を超え、1.23倍となった。



Ⅱ 統計データ

1 15大都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 対全国シェア（単位：%）

	全国	横浜	シェア	順位	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
① 人口(19年1月)(人)	127,750,000	3,606,797	2.8	2	1.5	0.8	0.9	0.7	6.7	1.1	0.6	1.7	1.2	2.1	1.2	0.9	0.8	1.1
② 市内総生産(16年度)(百万円)	498,280,400	12,938,698	2.6	3	1.4	0.8	-	0.7	18.0	0.9	-	2.4	1.2	4.3	1.2	0.9	0.7	1.4
③ 市民総生産(16年度)(百万円)	508,309,200	14,959,828	2.9	2	1.4	0.8	-	0.8	15.5	1.2	-	2.2	1.1	2.8	1.2	0.9	0.7	1.2
④ 事業所数(16年)【民営】	5,728,492	107,201	1.9	4	1.2	0.8	0.6	0.5	9.4	0.7	-	2.2	1.4	3.5	1.2	0.9	0.8	1.2
⑤ 従業者数(16年)(人)【民営】	52,067,396	1,185,778	2.3	4	1.4	0.9	0.7	0.6	12.4	0.9	-	2.5	1.3	4.0	1.2	1.0	0.8	1.4
⑥ 上場企業数(18年12月)	3,934	123	3.1	4	1.2	0.6	0.7	0.5	47.3	0.9	-	3.9	1.6	10.5	1.6	0.6	0.5	1.4
⑦ 製造業事業所数(17年)	276,716	3,584	1.3	4	0.5	0.2	0.5	0.2	6.2	0.7	0.7	2.3	1.2	3.2	0.8	0.5	0.4	0.4
従業者数(人)	8,159,364	109,995	1.3	4	0.4	0.2	0.4	0.2	2.9	0.7	0.6	1.5	0.9	1.8	0.8	0.6	0.6	0.3
出荷額等(百万円)	296,241,799	4,416,376	1.5	2	0.2	0.3	0.3	0.4	1.7	1.4	0.5	1.2	0.8	1.4	0.9	0.6	0.6	0.2
付加価値額(百万円)	104,414,668	1,414,587	1.4	3	0.2	0.2	0.3	0.4	2.2	1.1	0.6	1.3	0.9	1.8	1.0	0.6	0.7	0.2
⑧ 卸売業事業所数(16年)	375,269	6,523	1.7	5	1.7	1.4	0.7	0.5	13.5	0.5	-	3.9	1.7	6.7	1.3	1.4	0.8	2.1
従業者数(人)	3,803,652	70,480	1.9	5	1.9	1.5	0.8	0.6	21.2	0.5	-	4.5	1.6	8.4	1.2	1.5	0.7	2.5
販売額(百万円)	405,497,180	5,688,918	1.4	8	1.9	1.6	0.7	0.6	38.5	0.5	-	6.1	0.9	10.1	1.0	1.6	0.5	2.9
⑨ 小売業事業所数(16年)	1,238,049	22,004	1.8	3	1.0	0.7	0.5	0.5	7.0	0.7	-	1.7	1.5	2.8	1.2	0.8	1.0	1.1
従業者数(人)	7,762,301	182,546	2.4	3	1.5	0.9	0.7	0.7	7.5	0.9	-	1.9	1.4	2.6	1.3	0.9	0.9	1.3
販売額(百万円)	133,278,631	3,621,591	2.7	3	1.7	0.9	0.8	0.7	9.7	0.9	-	2.3	1.5	3.4	1.3	1.0	0.9	1.4
⑩ 飲食店事業所数(16年)	737,372	14,705	2.0	4	1.5	0.7	0.6	0.5	10.7	0.9	-	2.9	1.7	4.3	1.7	1.0	0.9	1.5
従業者数(人)	4,048,444	110,077	2.7	4	1.6	0.9	0.8	0.7	13.8	1.0	-	3.0	1.7	4.3	1.6	0.9	0.9	1.7
⑪ サービス業事業所数(16年)	2,125,809	42,566	2.0	4	1.4	0.8	0.6	0.5	9.8	0.7	-	2.3	1.4	3.6	1.4	0.9	0.8	1.3
従業者数(人)	14,769,458	391,346	2.6	4	1.6	1.0	0.8	0.8	14.1	0.9	-	2.7	1.4	4.4	1.4	1.0	0.8	1.6

注) 東京都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全都

注) ⑦は従業者4人以上の事業所、付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

(2) 経済指標

(単位: %、但し、④については倍率)

	全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
① 昼夜間人口比率(平成17年)	100.0	90.4	100.9	107.7	91.9	97.2	135.1	87.1	103.8	114.7	108.4	138.0	101.8	102.6	102.8	113.4
② 就従比率(平成17年)	100.0	82.3	101.9	112.7	84.4	93.3	166.9	79.4	105.3	124.9	111.4	180.8	102.0	103.7	104.9	123.1
③ 市内市民総生産比率(16年度)	98.0	86.5	100.1	99.5	—	90.0	113.9	78.2	—	107.4	103.3	148.1	100.3	100.4	99.8	112.8
④ 卸小売販売額比率(16年)	3.0	1.6	3.3	5.3	2.7	2.4	12.2	1.7	—	8.1	1.8	9.1	2.3	4.9	1.7	6.4
⑤ 預貸率(17年末)	77.9	63.8	77.1	77.1	56.7	68.3	104.3	65.4	69.2	66.6	59.6	93.0	59.8	83.1	70.4	104.9
⑥ 事業所数増減率(13-16年)【民営】	-6.7	-6.4	-6.3	-8.6	-10.4	-7.2	-6.7	-1.8	—	-7.5	-6.0	-12.0	-5.1	-7.5	-6.0	-4.5
従業者数増減率(13-16年)【民営】	-5.2	-6.2	-4.1	-7.3	-5.2	-7.0	-3.8	-3.6	—	-5.7	-4.0	-10.6	-6.3	-4.6	-4.4	-2.4
⑦ 市内総生産増加率(15-16年度)	0.9	1.5	0.0	-0.8	—	1.9	1.0	0.6	—	2.3	0.8	1.2	1.7	—	-0.1	1.0
⑧ 第二次産業比率																
事業所数(16年)	20.0	16.3	12.2	12.4	—	13.4	16.4	19.2	—	17.4	18.4	17.1	12.7	14.8	13.4	10.4
従業者数(人)(16年)	27.6	21.1	14.9	15.3	—	16.9	16.5	25.5	—	20.8	20.9	20.0	20.1	20.5	23.2	13.1
市内総生産(16年度)	27.9	21.5	12.8	12.0	—	16.7	14.7	33.3	—	17.4	21.8	14.0	23.4	16.0	27.1	10.4
⑨ 第三次産業比率																
事業所数(16年)	79.7	83.6	87.7	87.5	—	86.5	83.6	80.7	—	82.5	81.6	82.8	87.2	85.2	86.6	89.6
従業者数(人)(16年)	72.0	78.8	85.0	84.7	—	83.1	83.5	74.4	—	79.2	79.1	80.0	79.8	79.4	76.7	86.8
市内総生産(16年度)	74.3	81.8	92.3	91.9	—	85.7	91.4	69.3	—	87.6	83.3	90.6	81.2	90.0	77.9	93.9
⑩ 年令別人口構成比(平成17年)																
15才未満	13.7	13.5	12.4	13.7	14.5	13.8	10.6	13.1	13.4	13.2	12.0	12.0	13.1	14.7	13.3	13.4
15-64歳	65.8	68.7	70.1	70.1	69.3	69.2	69.3	72.2	65.6	67.4	67.2	66.6	66.6	67.6	64.4	70.2
65歳以上	20.1	16.9	17.3	15.8	15.9	16.5	18.5	14.6	21.0	18.4	19.9	20.1	20.0	16.9	22.2	15.2

注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100
 2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100
 3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100
 4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100
 6 総生産: 名目、東京都区部は全都

(3) -1 昼夜間人口比率(平成17年)

	常住人口(夜間人口)		流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過 人口 (B-C)	昼間人口(D=A+(B-C))			昼夜間人口比率(D/A*100)		ポイント増 減数 H17-H12
	(A)	平成12年				平成12年	増加率 (%)	平成12年	平成12年		
札幌	1,877,965	1,797,479	85,032	69,051	15,981	1,893,946	1,820,757	4.0	100.9	101.3	▲ 0.4
仙台	1,020,160	1,007,628	132,564	53,743	78,821	1,098,981	1,090,162	0.8	107.7	108.2	▲ 0.5
さいたま	1,172,677	1,022,305	214,707	309,746	-95,039	1,077,638	981,270	9.8	91.9	96.0	▲ 4.1
千葉	919,550	883,008	175,293	200,816	-25,523	894,027	858,702	4.1	97.2	97.2	0.0
東京都区部	8,351,955	8,092,268	3,354,289	421,545	2,932,744	11,284,699	11,125,135	1.4	135.1	137.5	▲ 2.4
川崎	1,326,152	1,249,029	229,432	401,148	-171,716	1,154,436	1,097,090	5.2	87.1	87.8	▲ 0.7
横浜	3,545,447	3,414,860	399,345	739,648	-340,303	3,205,144	3,091,166	3.7	⑭ 90.4	⑬ 90.5	▲ 0.1
静岡	700,575	-	54,675	28,040	26,635	727,210	-	-	103.8	-	-
名古屋	2,193,973	2,148,949	516,793	194,570	322,223	2,516,196	2,514,549	0.1	114.7	117.0	▲ 2.3
京都	1,460,688	1,454,368	240,589	118,297	122,292	1,582,980	1,584,626	-0.1	108.4	109.0	▲ 0.6
大阪	2,594,686	2,598,774	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	6,180,449	-42.0	138.0	141.1	▲ 3.1
神戸	1,520,551	1,492,143	207,498	180,078	27,420	1,547,971	1,536,716	0.7	101.8	103.0	▲ 1.2
広島	1,144,498	1,124,765	94,329	64,426	29,903	1,174,401	1,163,405	0.9	102.6	103.4	▲ 0.8
北九州	992,654	1,010,127	78,115	50,322	27,793	1,020,447	1,044,966	-2.3	102.8	103.4	▲ 0.6
福岡	1,384,925	1,336,662	262,548	76,289	186,259	1,571,184	1,531,174	2.6	113.4	114.6	▲ 1.2

出所:平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、15大都市中の順位(平成12年は14大都市)

(3) -2 就従比率 (平成17年)

	市内従業者数	市民就業者数	流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過人口 (B-C)	就従比率※		
						平成17年	平成12年	増減 (ポイント)
札幌	856,318	840,632	71,621	55,935	15,686	101.9	102.6	-0.7
仙台	522,328	463,466	106,132	47,270	58,862	112.7	113.2	-0.5
さいたま	486,389	576,575	181,516	271,702	-90,186	84.4	82.9	1.5
千葉	403,035	431,779	149,332	178,076	-28,744	93.3	93.8	-0.5
東京都区部	6,693,665	4,011,554	3,017,032	334,921	2,682,111	166.9	164.8	2.1
川崎	553,398	697,009	208,932	352,543	-143,611	79.4	81.1	-1.7
横浜	1,429,149	1,736,859	345,411	653,121	-307,710	⑭ 82.3	⑬ 82.8	-0.5
静岡	380,079	360,812	44,374	25,107	19,267	105.3	-	-
名古屋	1,361,680	1,090,380	441,670	170,370	271,300	124.9	128.4	-3.5
京都	766,630	688,268	180,582	102,220	78,362	111.4	112.4	-1.0
大阪	2,097,218	1,159,848	1,143,792	206,422	937,370	180.8	182.9	-2.1
神戸	680,643	667,301	170,378	157,036	13,342	102.0	104.3	-2.3
広島	584,609	563,701	78,884	57,976	20,908	103.7	105.0	-1.3
北九州	458,212	436,842	65,365	43,995	21,370	104.9	106.0	-1.1
福岡	798,752	648,832	216,534	66,614	149,920	123.1	124.6	-1.5

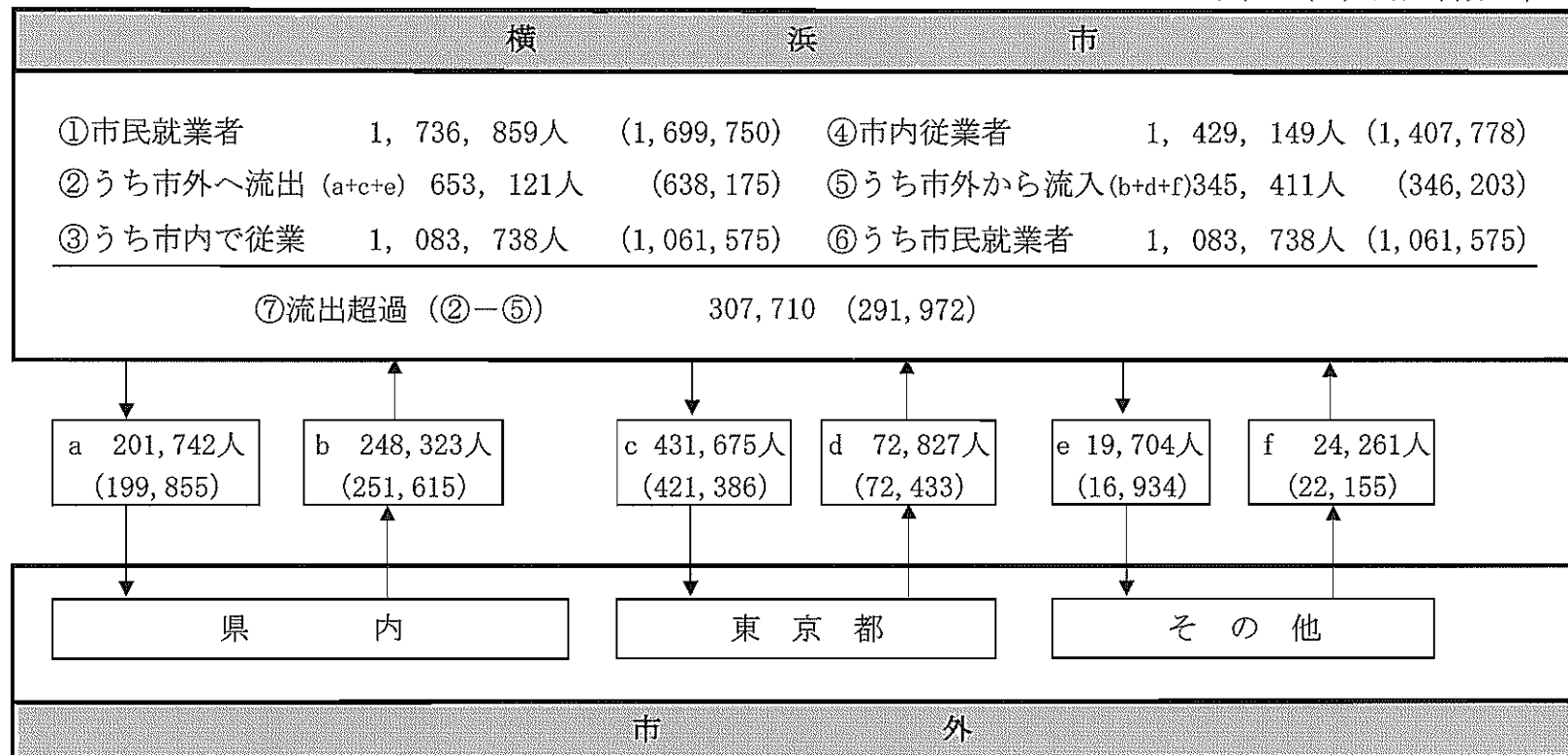
出所：平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果

※ 就従比率＝市内従業者数／市民就業者数×100

注) 丸数字は、15大都市中の順位 (平成12年は14大都市)

(3) -3 就業者の流出入状況（横浜市：平成17年）

注）（ ）内は平成12年の数値



就従比率

$$= \frac{\text{市内従業者}}{\text{市民就業者}} \times 100$$

$$= \frac{1,429,149人 \quad (1,407,778)}{1,736,859人 \quad (1,699,750)} \times 100 = 82.3 \quad (82.8)$$

(4) 上場企業本社数

	東証ほか(※)上場企業						ジャスダック上場企業					
	平成16年		平成17年		平成18年		平成16年		平成17年		平成18年	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全国	2,569	100.0%	2,580	100.0%	2,616	100.0%	943	100.0%	945	100.0%	961	100.0%
14大都市計	1,904	74.1%	1,905	73.8%	1,945	74.4%	642	68.1%	645	68.3%	659	68.6%
札幌	29	1.1%	29	1.1%	29	1.1%	16	1.7%	16	1.7%	15	1.6%
仙台	11	0.4%	13	0.5%	14	0.5%	7	0.7%	6	0.6%	6	0.6%
さいたま	12	0.5%	13	0.5%	16	0.6%	9	1.0%	8	0.8%	8	0.8%
千葉	13	0.5%	14	0.5%	13	0.5%	6	0.6%	6	0.6%	6	0.6%
東京都区部	1,104	43.0%	1,124	43.6%	1,158	44.3%	445	47.2%	444	47.0%	455	47.3%
川崎	22	0.9%	23	0.9%	23	0.9%	10	1.1%	11	1.2%	12	1.2%
横浜	④ 69	2.7%	④ 67	2.6%	④ 69	2.6%	③ 39	4.1%	③ 40	4.2%	③ 41	4.3%
名古屋	106	4.1%	105	4.1%	108	4.1%	34	3.6%	36	3.8%	35	3.6%
京都	49	1.9%	49	1.9%	50	1.9%	5	0.5%	5	0.5%	6	0.6%
大阪	356	13.9%	340	13.2%	338	12.9%	44	4.7%	45	4.8%	47	4.9%
神戸	56	2.2%	53	2.1%	52	2.0%	7	0.7%	7	0.7%	7	0.7%
広島	21	0.8%	19	0.7%	17	0.6%	6	0.6%	6	0.6%	6	0.6%
北九州	16	0.6%	16	0.6%	16	0.6%	4	0.4%	6	0.6%	5	0.5%
福岡	40	1.6%	40	1.6%	42	1.6%	10	1.1%	9	1.0%	10	1.0%
上記以外	665	25.9%	675	26.2%	671	25.6%	301	31.9%	300	31.7%	302	31.4%

※東証ほか：東証1・2部、大証、札証、名証、福証

※平成18年12月末現在の横浜市内に本社のある上場企業数・・・東証1・2部：69社、ジャスダック：41社 計110社（その他、マザーズ：8社、ヘラクレス：3社、セントレックス2社 総計123社）

出所：東洋経済「会社四季報」

(5) 外資系企業立地数 (平成17年)

(単位：社)

全 国	横 浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
3,500	188	7	5	7	31	2,547	56	2	27	6	113	67	8	3	11

出所：外資系企業総覧

(6) 市民税における法人市民税の割合 (平成17年度)

(単位：百万円、%)

	横 浜			札 幌			仙 台			さいたま			千 葉		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	693,894	1.3	/	275,987	0.9	/	178,941	1.1	/	210,024	11.4	/	184,420	8.6	/
市民税	318,152	4.3	100.0	110,898	1.5	100.0	74,663	3.8	100.0	100,106	11.8	100.0	79,331	15.1	100.0
個人市民税	260,373	3.8	81.8	81,080	2.3	73.1	50,370	3.2	67.5	78,587	11.3	78.5	58,039	10.7	73.2
法人市民税	③ 57,778	7.0	⑩ 18.2	29,817	-0.7	26.9	24,293	5.0	32.5	21,519	13.5	21.5	21,293	29.1	26.8

	川 崎			静 岡			名古屋			京 都			大 阪		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	274,961	2.4	/	126,746	—	/	485,382	2.3	/	250,586	4.6	/	665,881	1.1	/
市民税	120,306	6.5	100.0	48,992	—	100.0	217,504	5.4	100.0	101,575	12.8	100.0	255,555	5.5	100.0
個人市民税	95,342	4.4	79.2	36,349	—	74.2	139,310	4.4	64.0	69,095	5.2	68.0	115,714	3.9	45.3
法人市民税	24,964	15.5	20.8	12,643	—	25.8	78,194	7.1	36.0	32,480	33.3	32.0	139,841	6.8	54.7

	神 戸			広 島			北九州			福 岡		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	272,029	2.4	/	206,341	0.6	/	165,066	3.5	/	262,718	0.2	/
市民税	106,422	6.8	100.0	84,772	3.2	100.0	54,737	12.5	100.0	111,022	1.0	100.0
個人市民税	78,830	3.8	74.1	60,457	4.4	71.3	36,056	3.2	65.9	70,899	3.5	63.9
法人市民税	27,592	16.3	25.9	24,314	0.2	28.7	18,681	36.4	34.1	40,123	-3.3	36.1

出所：大都市比較統計年表 (大都市統計協議会)

注) 丸数字は、政令指定都市中での順位

注) 決算額数値については現年度調定額

2 横浜の産業構造

(1) - 1 産業分類別事業所数(民営のみ)

	平成13年		平成16年		対前回(13年)比較	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率
第一次産業	85	0.1%	81	0.1%	-4	-4.7%
農林漁業	85	0.1%	81	0.1%	-4	-4.7%
第二次産業	19,088	16.7%	17,451	16.3%	-1,637	-8.6%
鉱業	3	0.0%	2	0.0%	-1	-33.3%
建設業	10,482	9.1%	9,673	9.0%	-809	-7.7%
製造業	8,603	7.5%	7,776	7.3%	-827	-9.6%
第三次産業	95,390	83.3%	89,669	83.6%	-5,721	-6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.0%	37	0.0%	-12	-24.5%
情報通信業	1,382	1.2%	1,219	1.1%	-163	-11.8%
運輸業	3,257	2.8%	2,901	2.7%	-356	-10.9%
卸売・小売業	31,755	27.7%	28,822	26.9%	-2,933	-9.2%
金融・保険業	1,661	1.4%	1,426	1.3%	-235	-14.1%
不動産業	9,139	8.0%	8,739	8.2%	-400	-4.4%
飲食店、宿泊業	16,721	14.6%	15,280	14.3%	-1,441	-8.6%
医療、福祉	6,162	5.4%	7,066	6.6%	904	14.7%
教育、学習支援業	4,056	3.5%	3,717	3.5%	-339	-8.4%
複合サービス業	281	0.2%	238	0.2%	-43	-15.3%
サービス業(他に分類されないもの)	20,927	18.3%	20,224	18.9%	-703	-3.4%
合計	114,563	100.0%	107,201	100.0%	-7,362	-6.4%

出所:横浜市の事業所

(1)-2 産業分類別従業者数(民営のみ)

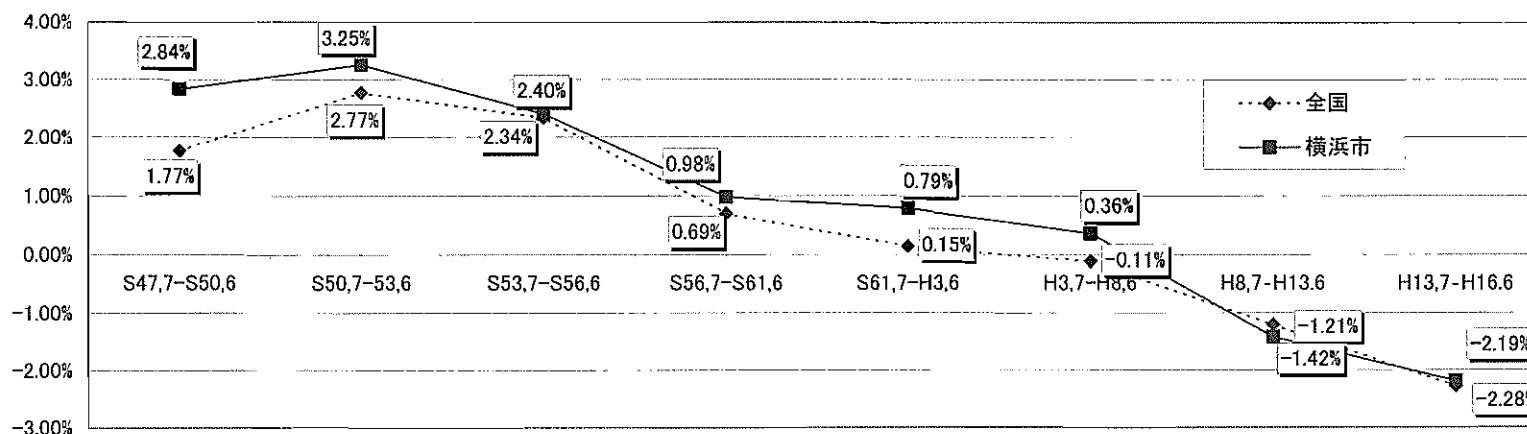
	平成13年		平成16年		対前回(13年)比較	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	増減数 (人)	増減率
第一次産業	726	0.1%	931	0.1%	205	28.2%
農林漁業	726	0.1%	931	0.1%	205	28.2%
第二次産業	281,383	22.6%	249,893	21.1%	-31,490	-11.2%
鉱業	15	0.0%	9	0.0%	-6	-40.0%
建設業	108,926	8.7%	93,727	7.9%	-15,199	-14.0%
製造業	172,442	13.8%	156,157	13.2%	-16,285	-9.4%
第三次産業	964,605	77.4%	934,954	78.8%	-29,651	-3.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,258	0.3%	3,682	0.3%	-576	-13.5%
情報通信業	54,882	4.4%	49,735	4.2%	-5,147	-9.4%
運輸業	78,902	6.3%	73,003	6.2%	-5,899	-7.5%
卸売・小売業	299,131	24.0%	271,915	22.9%	-27,216	-9.1%
金融・保険業	31,724	2.5%	28,155	2.4%	-3,569	-11.3%
不動産業	32,448	2.6%	32,627	2.8%	179	0.6%
飲食店・宿泊業	128,048	10.3%	120,229	10.1%	-7,819	-6.1%
医療、福祉	85,110	6.8%	104,897	8.8%	19,787	23.2%
教育、学習支援業	47,089	3.8%	45,472	3.8%	-1,617	-3.4%
複合サービス業	2,793	0.2%	2,187	0.2%	-606	-21.7%
サービス業(他に分類されないもの)	200,220	16.1%	203,052	17.1%	2,832	1.4%
合 計	1,246,714	100.0%	1,185,778	100.0%	-60,936	-4.9%

出所: 横浜市の事業所

(1)-3 全国・横浜の事業所数の推移(民営、全産業)

	全 国		横 浜	
	事業所数	47年=100	事業所数	47年=100
昭和47年	5,130,579	100	86,098	100
50年	5,407,848	105	93,642	109
53年	5,869,528	114	103,075	120
56年	6,290,703	123	110,683	129
61年	6,511,741	127	116,200	135
平成 3年	6,559,377	128	120,861	140
8年	6,521,837	127	123,040	143
13年	6,138,180	120	114,563	133
16年	5,728,492	112	107,201	125

(1)-4 全国・横浜における民営事業所数の年平均増減率の推移



出所:事業所・企業統計調査

注)年平均増減率
$$\left(\sqrt[N]{\frac{\text{当該調査年の事業所数}}{\text{前回調査年の事業所数}} - 1} \right) \times 100 (\%)$$

 N:前回調査年から今回調査年の年数

(2) 産業別市内総生産（平成16年度）

区 分	14年度 (実数) (百万円)	15年度 (実数) (百万円)	16年度 (実数) (百万円)	対前年度増加率 (%)		構成比 (%)
				15年度	16年度	
産業	11,579,782	11,942,300	12,070,486	3.1	1.1	93.7
第一次産業	12,200	11,029	12,464	-9.6	13.0	0.1
農林水産業	12,200	11,029	12,464	-9.6	13.0	0.1
第二次産業	2,444,734	2,697,332	2,785,196	10.3	3.3	21.2
鉱業	93	151	158	62.4	4.6	0.0
製造業	1,544,666	1,896,661	2,004,078	22.8	5.7	14.9
建設業	899,975	800,520	780,960	-11.1	-2.4	6.3
第三次産業	9,122,848	9,233,939	9,272,826	1.2	0.4	72.4
電気・ガス・水道業	365,925	355,439	332,808	-2.9	-6.4	2.8
卸売・小売業	1,765,757	1,750,964	1,727,528	-0.8	-1.3	13.7
金融・保険業	687,255	718,349	652,931	4.5	-9.1	5.6
不動産業	2,199,844	2,268,526	2,336,150	3.1	3.0	17.8
運輸・通信業	1,124,599	1,138,701	1,164,333	1.3	2.3	8.9
サービス業	2,979,468	3,001,960	3,059,076	0.8	1.9	23.5
政府サービス生産者	1,019,505	1,007,153	998,180	-1.2	-0.9	7.9
対家計民間非営利サービス生産者	307,027	303,532	310,101	-1.1	2.2	2.4
小計	12,906,314	13,252,985	13,378,767	2.7	0.9	103.9
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る 消費税、帰属利子	61,238	65,257	68,908	6.6	5.6	0.5
経済活動別市内総生産 (市場価格表示)	12,372,284	12,749,556	12,938,698	3.0	1.5	100.0

出所：横浜市の市民経済計算

注) 表は、国民経済計算体系(93SNA)に基づく「県民経済計算標準方式」(内閣府編)によって推計したものである。

3 主要産業の現状

(1) -1 工業の推移

(単位:人、百万円、%)

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			有形固定資産投資総額			
	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総額	事業所数	増加率 (対前年)	指数
昭和63年	6,335	6.3	100.0	192,312	-0.7	100.0	5,249,567	5.0	100.0	1,972,421	14.3	100.0	159,973	846	2.0	100.0
平成元年	6,008	-5.2	94.8	191,465	-0.4	99.6	5,690,354	8.4	108.4	2,233,316	13.2	113.2	239,278	836	49.6	149.6
平成2年	6,242	3.9	98.5	192,506	0.5	100.1	6,312,485	10.9	120.2	2,432,681	8.9	123.3	270,169	834	12.9	168.9
平成3年	6,171	-1.1	97.4	190,704	-0.9	99.2	6,550,787	3.8	124.8	2,564,722	5.4	130.0	351,795	841	30.2	219.9
平成4年	5,747	-6.9	90.7	183,653	-3.7	95.5	6,147,500	-6.2	117.1	2,261,079	-11.8	114.6	319,907	828	-9.1	200.0
平成5年	5,797	0.9	91.5	175,286	-4.6	91.1	5,755,072	-6.4	109.6	2,201,078	-2.7	111.6	260,289	771	-18.6	162.7
平成6年	5,255	-9.3	83.0	165,355	-5.7	86.0	5,371,020	-6.7	102.3	2,099,367	-4.6	106.4	180,243	734	-30.8	112.7
平成7年	5,376	2.3	84.9	161,480	-2.3	84.0	5,448,431	1.4	103.8	2,094,564	-0.2	106.2	161,268	715	-10.5	100.8
平成8年	4,912	-8.6	77.5	154,288	-4.5	80.2	5,522,674	1.4	105.2	2,124,262	1.4	107.7	177,016	696	9.8	110.7
平成9年	4,688	-4.6	74.0	150,737	-2.3	78.4	5,841,668	5.8	111.3	2,249,164	5.9	114.0	204,934	681	15.8	128.1
平成10年	5,079	8.3	80.2	150,348	-0.3	78.2	5,346,232	-8.5	101.8	2,023,917	-10.0	102.6	284,529	692	38.8	177.9
平成11年	4,581	-9.8	72.3	139,935	-6.9	72.8	4,950,850	-7.4	94.3	1,778,136	-12.1	90.1	166,743	656	-41.4	104.2
平成12年	4,639	1.3	73.2	135,667	-3.0	70.5	5,302,445	7.1	101.0	1,974,549	11.0	100.1	164,676	641	-1.2	102.9
平成13年	4,071	-12.2	64.3	126,484	-6.8	65.8	4,488,191	-15.4	85.5	1,587,320	-19.6	80.5	195,656	624	18.8	122.3
平成14年	3,747	-8.0	59.1	117,581	-7.0	61.1	4,025,197	-10.3	76.7	1,341,483	-15.5	68.0	142,561	579	-27.1	89.1
平成15年	3,842	2.5	60.6	116,617	-0.8	60.6	4,103,076	1.9	78.2	1,328,851	-0.9	67.4	110,903	—	-22.2	69.3
平成16年	3,463	-9.9	54.7	111,585	-4.3	58.0	4,268,924	4.0	81.3	1,400,470	5.4	71.0	114,672	—	3.4	71.7
平成17年	3,584	3.5	56.6	109,995	-1.4	57.2	4,416,376	3.5	84.1	1,414,587	1.0	71.7	118,402	—	3.3	74.0

出所:横浜市の工業(事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については4人以上の事業所、有形固定資産投資総額においては30人以上の事業所。

注) ゴシックは最高値(ただし、従業者数については昭和45年の244,415人(4人以上の事業所)が最高値)

(1)-2 工業の産業別状況

(単位:人、百万円、%)

産業中分類	平成16年12月			平成17年12月		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
基礎素材型	1,191 (34.4)	28,852 (25.9)	1,569,272 (36.8)	1,226 (34.2)	28,238 (25.7)	1,876,107 (42.5)
加工組立型	1,443 (41.7)	57,645 (51.7)	1,943,169 (45.5)	1,524 (42.5)	57,159 (52.0)	1,768,815 (40.1)
一般機械	664 (19.2)	18,004 (16.1)	752,433 (17.6)	721 (20.1)	18,652 (17.0)	623,608 (14.1)
電気機械	271 (7.8)	6,552 (5.9)	145,126 (3.4)	285 (8.0)	6,664 (6.1)	146,793 (3.3)
情報機器	90 (2.6)	11,086 (9.9)	359,221 (8.4)	97 (2.7)	11,159 (10.1)	359,251 (8.1)
電子部品	135 (3.9)	4,487 (4.0)	80,459 (1.9)	135 (3.8)	4,193 (3.8)	78,286 (1.8)
輸送機械	196 (5.7)	14,891 (13.3)	545,189 (12.8)	196 (5.5)	13,810 (12.6)	499,759 (11.3)
精密機械	87 (2.5)	2,625 (2.4)	60,741 (1.4)	90 (2.5)	2,681 (2.4)	61,118 (1.4)
生活関連型	829 (23.9)	25,088 (22.5)	756,483 (17.7)	834 (23.3)	24,598 (22.4)	771,454 (17.5)
合計	3,463 (100)	111,585 (100)	4,268,924 (100)	3,584 (100)	109,995 (100)	4,416,376 (100)

注) ()内は構成比(%)

出所:工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

(2) 工業の大都市比較(平成17年12月)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)
札幌	1,271	31,733	560,081
仙台	676	18,383	846,634
さいたま	1,313	30,537	830,907
千葉	535	19,439	1,050,576
東京都区部	17,294	236,110	4,928,408
川崎	1,839	56,232	4,229,776
横浜	④ 3,584	④ 109,995	② 4,416,376
静岡	1,914	45,714	1,451,404
名古屋	6,338	121,198	3,694,611
京都	3,365	73,516	2,234,276
大阪	8,981	148,400	4,045,047
神戸	2,252	67,452	2,552,124
広島	1,521	50,885	1,915,332
北九州	1,244	50,955	1,876,989
福岡	1,058	23,467	602,997

出所:工業統計(従業員4人以上の事業所)

注)丸数字は、15大都市の中の順位

(3) 民間企業研究機関数

業種	研究機関数
建設	14
食料品	22
飲料・飼料・たばこ	8
繊維	4
化学	32
石油・石炭	2
窯業・土石	8
非鉄金属	7
金属製品	8
一般機械	28
電気機械	56
輸送用機械	19
精密機械	8
情報サービス	25
その他	33
合計	274

出所:かながわ科学技術情報(平成11年度)

(4) 卸売業・小売業の推移

(単位：店、人、億円、㎡)

	昭和63年	平成3年	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	実数	実数	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
商店数	34,566	34,296	32,364	-5.6%	31,167	-3.7%	31,803	2.0%	29,419	-7.5%	28,527	-3.0%
卸売業	6,932	7,431	7,016	-5.6%	6,694	-4.6%	7,174	7.2%	6,560	-8.6%	6,523	-0.6%
小売業	27,634	26,865	25,348	-5.6%	24,473	-3.5%	24,629	0.6%	22,859	-7.2%	22,004	-3.7%
従業者数	219,239	224,987	245,053	8.9%	238,774	-2.6%	272,147	14.0%	256,785	-5.6%	253,026	-1.5%
卸売業	72,086	79,080	79,683	0.8%	73,856	-7.3%	81,338	10.1%	71,394	-12.2%	70,480	-1.3%
小売業	147,153	145,907	165,370	13.3%	164,918	-0.3%	190,809	15.7%	185,391	-2.8%	182,546	-1.5%
年間商品販売額	94,836	126,404	113,914	-9.9%	114,559	0.6%	115,024	0.4%	96,774	-15.9%	93,105	-3.8%
卸売業	64,911	89,323	76,801	-14.0%	77,071	0.4%	75,880	-1.5%	60,593	-20.1%	56,889	-6.1%
小売業	29,925	37,081	37,113	0.1%	37,488	1.0%	39,144	4.4%	36,181	-7.6%	36,216	0.1%
売場面積 (小売業のみ)	1,955,276	2,111,933	2,289,688	8.4%	2,448,638	6.9%	2,658,995	8.6%	2,756,641	3.7%	2,809,693	1.9%

出所：横浜市の商業

(5) 大型店の推移

	大型 店舗数	商店数(店)		従業者数(人)		商品販売額(億円)		売場面積(㎡)	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
昭和63年	269	2,760	10.0	36,837	25.0	11,909	39.8	972,349	49.7
平成3年	324	2,885	10.7	36,566	25.1	14,989	40.4	1,031,556	48.8
平成6年	328	3,038	12.0	47,144	28.5	15,473	41.7	1,163,127	50.8
平成9年	393	3,225	13.2	49,432	30.0	16,905	45.1	1,379,674	56.3
平成11年	265	2,765	11.2	49,979	26.2	16,064	41.0	1,353,486	50.9
平成14年	315	3,141	13.7	57,999	31.3	16,392	45.3	1,604,214	58.2
平成16年	310	3,094	14.1	56,956	31.2	16,153	44.6	1,649,409	58.7

出所：横浜市の商業

注) シェア：横浜市内の小売業全体に対するシェア。

注) 大型店とは、大店立地法による店舗面積1,000㎡以上をいう。平成9年の数値までは、旧大店法による店舗面積500㎡以上の店舗。

(6) 卸売業・小売業の大都市比較(平成16年)

	卸 売 業				小 売 業			
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	卸/小売比率	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	トンプソン 指標
全 国	375,269	3,803,652	405,497,180	3.04	1,238,049	7,762,301	133,278,631	1.00
14大都市計	142,249	1,858,136	277,030,984	7.11	274,646	1,935,434	38,936,643	1.27
札 幌	6,567	73,295	7,703,897	3.32	12,048	120,206	2,322,604	1.19
仙 台	5,233	55,545	6,590,399	5.29	8,417	67,128	1,246,421	1.17
さいたま	2,450	29,388	2,797,272	2.66	6,084	55,372	1,051,986	0.95
千 葉	1,918	22,815	2,323,089	2.41	5,870	52,902	962,956	1.01
東京都区部	50,752	808,151	156,249,976	12.15	86,682	581,870	12,864,632	1.47
川 崎	1,955	19,641	1,899,548	1.67	8,372	66,357	1,140,019	0.84
横 浜	⑥ 6,523	⑥ 70,480	⑧ 5,688,918	⑭ 1.57	③ 22,004	③ 182,546	③ 3,621,591	0.98
名 古 屋	14,550	172,134	24,796,736	8.09	21,663	150,977	3,066,661	1.34
京 都	6,200	60,287	3,611,758	1.78	17,956	111,252	2,033,288	1.33
大 阪	25,228	318,395	41,110,016	9.05	34,707	204,338	4,542,042	1.65
神 戸	4,830	47,197	3,967,454	2.27	15,162	98,723	1,745,264	1.10
広 島	5,145	56,600	6,657,447	4.85	9,848	73,721	1,372,467	1.15
北九州	2,942	27,854	1,932,395	1.69	11,846	68,403	1,146,500	1.10
福 岡	7,956	96,354	11,702,079	6.43	13,987	101,639	1,820,212	1.26

出所:平成16年商業統計調査

注) 丸数字は、14大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額

(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)

人口は平成16年6月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(7)-1 サービス業の産業別状況

産業(中分類)	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	経費総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)
						構成比 (%)	
総計	42,566	100	391,346	100	4,530,075	100	180,120
映像・音声・文字情報制作業	32	0.1	422	0.1	4,393	0.1	106
不動産賃貸業・管理業	6,732	15.8	20,635	5.3	571,824	12.6	44,267
一般飲食店	8,408	19.8	80,360	20.5	384,722	8.5	6,736
宿泊業	575	1.4	10,152	2.6	124,895	2.8	4,333
医療業・保健衛生	1,539	3.6	9,303	2.4	58,133	1.3	5,200
社会保険・社会福祉・介護事業	1,592	3.7	39,185	10.0	457,359	10.1	4,241
協同組合(他に分類されないもの)	235	0.6	2,179	0.6	50,547	1.1	888
その他の教育、学習支援業、学術・開発研究機関	3,337	7.8	35,658	9.1	318,759	7.0	11,293
専門サービス業(他に分類されないもの)	4,202	9.9	37,763	9.6	448,269	9.9	6,213
洗濯・理容・美容・浴場業	7,535	17.7	30,063	7.7	169,857	3.7	2,861
その他の生活関連サービス業	1,117	2.6	8,037	2.1	157,475	3.5	3,053
娯楽業	1,122	2.6	15,485	4.0	716,142	15.8	16,226
産廃物処理業	252	0.6	3,817	1.0	61,007	1.3	3,110
自動車整備業	1,003	2.4	6,010	1.5	74,885	1.7	1,118
機械等修理業	812	1.9	8,783	2.2	151,539	3.3	1,794
物品賃貸業	605	1.4	7,206	1.8	187,411	4.1	60,689
広告業	189	0.4	2,282	0.6	55,228	1.2	585
その他の事業サービス業	1,695	4.0	64,750	16.5	430,849	9.5	4,299
政治・経済・文化団体	648	1.5	4,837	1.2	79,748	1.8	329
宗教	900	2.1	3,932	1.0	22,809	0.5	2,779
その他のサービス業	36	0.1	487	0.1	4,224	0.1	-

出所:平成16年サービス業基本調査報告(総務省統計局)

(7)-2 サービス業の大都市比較

	人口		事業所数		従業者数(人)		経費総額(百万円)		設備投資額(百万円)
	(平19.1.1)	全国シェア(%)		全国シェア(%)		全国シェア(%)		全国シェア(%)	
全 国	127,750,000	100	2,125,809	100	14,769,458	100	172,427,300	100	8,595,346
14大都市計	29,966,105	23.5	587,738	27.6	5,190,535	35.1	82,557,048	47.9	4,878,006
札 幌	1,890,729	1.5	30,418	1.4	242,790	1.6	3,919,460	2.3	144,590
仙 台	1,028,196	0.8	17,071	0.8	154,228	1.0	1,849,119	1.1	136,312
さいたま	1,183,568	0.9	13,371	0.6	121,375	0.8	1,524,191	0.9	107,204
千 葉	931,603	0.7	11,135	0.5	113,252	0.8	1,655,937	1.0	53,744
東京都区部	8,546,145	6.7	208,912	9.8	2,078,231	14.1	42,405,502	24.6	2,968,471
川 崎	1,346,580	1.1	15,335	0.7	129,935	0.9	1,513,182	0.9	114,530
横 浜	3,606,797	② 2.8	42,566	④ 2.0	391,346	④ 2.6	4,530,075	④ 2.6	④ 180,120
名 古 屋	2,226,054	1.7	49,738	2.3	395,774	2.7	4,685,703	2.7	251,692
京 都	1,472,224	1.2	29,683	1.4	200,037	1.4	1,865,473	1.1	61,533
大 阪	2,636,256	2.1	76,584	3.6	651,271	4.4	9,795,547	5.7	414,408
神 戸	1,529,867	1.2	28,807	1.4	205,667	1.4	3,420,918	2.0	99,320
広 島	1,159,391	0.9	19,126	0.9	146,680	1.0	1,780,131	1.0	122,801
北九州	990,512	0.8	18,011	0.8	116,617	0.8	1,076,383	0.6	31,962
福 岡	1,418,183	1.1	26,981	1.3	243,332	1.6	2,535,427	1.5	191,319

出所：平成16年サービス業基本調査報告(総務省統計局)

注) 丸数字は、大都市中の順位

(8) 企業立地促進条例認定事業計画件数

対象	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	合計
大企業		4	5	6	15
中小企業		2	2	6	10
合計		6	7	12	25

※中小企業とは、中小企業基本法第2条 各号に定める会社または個人

※大企業とは、中小企業以外の会社または個人

※企業立地促進条例：市内の特定地域において一定の条件(事業内容・投下資本額等)を満たす事業計画を実施する方に対して、市税軽減措置及び最大50億円の助成金交付を行うことを制定したもの

(9) バイオ・I T 関連企業誘致実績 (平成12年度～18年度)

年度	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成12年度～18年度合計			
	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	国内 企業	外資系 企業	合計	
バイオ	企業数 (社)	1	1	2	2	0	2	9	4	13	1	7	8	5	0	5	4	0	4	3	0	3	25	12	37
	従業者 数(人)	4	2	6	29	0	29	46	84	130	1	159	160	71	0	71	50	0	50	16	0	16	217	245	462
I T	企業数 (社)	3	19	22	18	11	29	16	10	26	28	6	34	24	7	31	16	12	28	8	8	16	113	73	186
	従業者 数(人)	10	235	245	115	184	299	378	98	476	573	50	623	285	182	467	205	38	243	68	35	103	1,634	822	2,456
その他	企業数 (社)	7	7	14	3	5	8	7	9	16	2	4	6	2	7	9	7	3	10	13	7	20	41	42	83
	従業者 数(人)	394	94	488	78	29	107	73	49	122	9	17	26	29	66	95	129	16	145	200	32	232	912	303	1,215
合計	企業数 (社)	11	27	38	23	16	39	32	23	55	31	17	48	31	14	45	27	15	42	24	15	39	179	127	306
	従業者 数(人)	408	331	739	222	213	435	497	231	728	583	226	809	385	248	633	384	54	438	284	67	351	2,763	1,370	4,133

※企業立地促進条例適用企業を除く

(10) IT産業従業者数大都市比較(平成16年)

(単位: 人)

	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
ハードウェア	776	5,104	5,837	2,170	96,904	22,744	37,652	11,378	15,622	19,756	6,436	1,271	4,755	7,577
ソリューション	14,556	8,791	4,305	8,144	327,394	27,860	41,074	28,547	6,076	60,629	8,302	7,244	3,151	20,287
コンテンツ	9,266	7,093	2,422	2,744	263,193	1,914	5,195	17,231	6,005	42,617	3,981	5,086	2,329	14,048
合計	24,598	20,988	12,564	13,058	687,491	52,518	83,921	57,156	27,703	123,002	18,719	13,601	10,235	41,912

出所: 事業所・企業統計調査(総務省)

※ハードウェア: 電子部品製造、通信機械製造など。

ソリューション: 業務システムの開発、運用など。

コンテンツ: 放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

(11)-1 横浜市観光入込客数の推移

(単位: 人)

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
観光入込客数	25,721,099	28,482,995	30,581,939	29,722,565	29,724,620	29,765,532	28,504,473	34,175,021	33,824,968	33,783,609	34,536,281	34,664,831	38,907,354	39,939,052	39,955,991
日帰り客	22,981,840	25,604,404	27,523,425	26,706,032	26,624,712	26,585,922	25,192,784	30,618,712	30,095,282	29,836,271	30,412,232	30,529,580	34,535,373	35,391,984	35,385,318
宿泊客	2,739,259	2,878,591	3,058,514	3,016,533	3,099,908	3,179,610	3,311,689	3,556,309	3,729,686	3,947,338	4,124,049	4,135,251	4,371,981	4,547,068	4,570,673

出所: 横浜市経済観光局観光交流推進課

(11)-2 観光入込客数のうち日帰り客数の地域別内訳

(単位: 人)

	日帰り客計	観光施設計							観光交通機関 (横浜港観光船など)	観光イベント
		鶴見周辺	みなとみらい・桜木町	山下・関内・伊勢佐木町	山手・本牧・根岸	磯子・金沢	その他			
平成14年	30,412,232	24,933,447	1,004,232	5,622,111	4,474,556	1,556,983	6,786,640	5,488,925	1,461,281	4,017,504
平成15年	30,529,580	23,812,494	1,026,848	5,128,595	4,049,009	1,607,751	6,783,214	5,217,077	1,386,236	5,330,850
平成16年	34,535,373	27,281,130	961,755	5,531,313	5,887,331	1,580,895	8,201,238	5,118,598	1,408,543	5,845,700
平成17年	35,391,984	27,179,433	877,534	7,002,535	5,425,840	1,493,807	7,653,254	4,726,463	1,732,494	6,480,057
平成18年	35,385,318	25,789,230	867,501	6,159,958	5,226,074	1,666,555	6,941,255	4,927,887	2,062,892	7,533,196

出所: 横浜市経済観光局観光交流推進課

(11)-3 市内コンベンション開催数

	件数
平成14年	554
平成15年	567
平成16年	605
平成17年	625
平成18年	632

出所: 横浜市経済観光局観光交流推進課

(12) 全国主要港貿易額の比較 (平成18年)

(単位：億円)

順位	輸出入額合計額		輸出額		輸入額	
	全国計		全国計		全国計	
		1,425,905		752,462		673,443
1	成田空港	241,334	成田空港	119,640	成田空港	121,695
2	名古屋	148,677	名古屋	102,991	東京	69,858
3	東京	120,129	横浜	77,980	名古屋	45,686
4	横浜	116,668	神戸	57,457	大阪	38,810
5	神戸	84,203	東京	50,272	横浜	38,688
6	関西空港	73,480	関西空港	44,814	千葉	38,090
7	大阪	68,235	三河	33,251	関西空港	28,667
8	千葉	50,796	大阪	29,425	神戸	26,747
9	三河	38,723	清水	22,547	川崎	22,825
10	川崎	35,399	千葉	12,706	水島	15,273
11	清水	30,446	川崎	12,574	喜入	14,939

出所：横浜税関「主要港別貿易額順位表（平成18年確定値）」

4 雇用の現状

(1) 有効求人倍率(年内平均値)の推移

(単位：倍)

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
全国	0.76	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06
神奈川県	0.54	0.42	0.41	0.49	0.52	0.40	0.35	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06
横浜市	0.51	0.41	0.40	0.51	0.52	0.42	0.37	0.50	0.57	0.52	0.66	0.89	1.08	1.23

出所：[全国] 職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)。

[神奈川県] 神奈川県労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。

[横浜市] 神奈川県労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。季節調整なし。

(2) 全国完全失業率(年内平均値)の推移

(単位：%)

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
全国完全失業率	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1

出所：労働力調査報告(総務省統計局)